

特殊詐欺非常事態宣言

～県民一丸となって、防ごう特殊詐欺被害！～

長野県内では、今年に入り、実際には対価ほどの価値がない有価証券等の購入代金やギャンブル必勝法の情報提供料等の名目で現金をだまし取る「もうかります詐欺」、有価証券等の購入や投資契約等に関する各種トラブルの示談金や裁判取り下げ費用等の名目で現金をだまし取る「支払え詐欺」、あるいは、息子や孫などの親族や官公庁職員等をかたり、各種トラブルの解決等を口実に現金をだまし取る「オレオレ詐欺」等の特殊詐欺事件が多発しております。

4月末現在の認知件数は計62件、被害総額は既に4億円を突破しており、このままのペースで発生し続けますと、過去最悪の被害額を記録した昨年を大幅に上回る見通しで、極めて深刻な状況にあります。

このため、長野県、長野県警察、市町村、長野県防犯協会連合会及び傘下の防犯ボランティア団体そして県民が一丸となって、多発する特殊詐欺への警戒力を強化し、被害に歯止めをかけるため、本日、「特殊詐欺非常事態宣言」を発令します。

長野県及び長野県警察においては、今後、特殊詐欺被害を減らすため、被害予防に必要な広報啓発、地域における取組等を一層充実・強化してまいります。

市町村及び各防犯ボランティアの皆様におかれましては、相互に連携を図りながら、それぞれのお立場で取組を強化され、県民生活の安全・安心の確保が図られますようお願いいたします。

県民の皆様におかれましては、犯人グループの者と会話をしないよう、自宅の固定電話を常時、留守番電話やナンバーディスプレイの設定にして、相手の身分が確認できる場合だけ電話に出るよう習慣づけるほか、市販されている特殊詐欺対策専用機器を電話機に取り付けていただくなどの自衛策をお勧めします。また、「必ずもうかる」「ロト6の当選番号を教える」「名義を貸してほしい」「トラブル解決のため至急、現金が必要」「レターパックや宅配便で現金を送れ」などといった話は絶対に信用せず、最寄りの警察署や消費生活センターにご相談いただき、被害に遭わないよう十分に注意してください。

平成26年5月23日

長野県知事 阿部 守 一

「特殊詐欺非常事態宣言」の被害防止対策

長野県県民文化部消費生活室

I 発令に伴う取組み状況

1 「特殊詐欺非常事態宣言」の通知及び啓発依頼（5月23日付け）

対 象	概 要	備 考
市町村	・職員の身内や近隣世帯への声かけ、集会等での住民への注意喚起を依頼	・全77市町村
県職員		・全機関 ・J S Nに掲載
関係団体	・会報等を利用した注意喚起を依頼	・民生委員児童委員協議会連合会 他

2 高齢者世帯の訪問・啓発

項 目 (実施主体・実施時期)	概 要	備 考
高齢者世帯全戸訪問・啓発 (警察本部、市町村、県) (6～8月)	・啓発チラシを持参して高齢者宅を訪問し、留守番電話設定を推奨 ・独居高齢者宅：警察官 ・独居外高齢者宅：市町村（民生・児童委員等）	・独居高齢者 約6万8千世帯 ・独居外高齢者 約30万世帯

3 広報媒体を利用した広報・啓発

広報媒体 (実施時期)	概 要	備 考
啓発用チラシの印刷	・電話対策、詐欺のキーワードを掲載し、家族等の連絡先を記入できるチラシを作成	・約47万部印刷 ・資料1
県公式ツイッター (5月23日、6月5日～)	・「特殊詐欺非常事態宣言発令中！」と題して、毎週木曜日に発信	フォロワー：10,827人 (7月9日現在)
消費生活メールマガジン (6月1日、7月1日)	・消費生活室発行のメールマガジンに非常事態宣言について掲載	・毎月初日発行 ・登録者936人・団体
県政広報ラジオ番組 (6月2日放送)	・特殊詐欺の被害状況、対処方法、もうかります詐欺の手口の紹介	しあわせ信州県民ラジオ(18:35～19:00)
ラジオスポット (6月19日)	・被害防止を呼びかけるCMをSBCラジオで放送	・2回放送 ・1回30秒
広報誌「ながのけん」 (6月22日発行)	・第2特集として、特殊詐欺の被害状況や手口を紹介(2ページ)	・全戸配布 約81万世帯 ・資料2

広報媒体 (実施時期)	概要	備考
有線放送（長野地域） （6月）	・特殊詐欺非常事態宣言について、 問答形式で放送	坂城町・更北・屋代 有線放送
有線放送（ネットワークを利用） （6月、7月に放送）	・被害防止を呼びかけるお知らせを 放送	・県内24局加盟 ・各月最低3回放送

II 今後の取組み

1 「狙われやすい消費者」集中啓発

項目 (実施時期)	概要	備考
集中啓発事業業務委託 （8月～）	・電話による注意喚起	対象世帯 約4万5千世帯
ハガキによる注意喚起 （8月～）	・抽出した地域への注意喚起ハガキ の送付	対象世帯 約2万世帯

2 チラシによる啓発依頼

対象（実施時期）	概要	備考
県職員（7、8月）	・啓発チラシを利用した、身内や近 隣世帯への声かけを依頼	・全職員 ・行政職約6,000人
関係団体（7、8月）	・啓発チラシを利用した、会員及び 傘下団体等への周知を依頼	・民生委員児童委員協 議会連合会 他

3 長野県消費者被害防止対策推進会議（仮称）の設置

概要	備考
・県、県警、県教委、関係団体等で構成する長野県消費者被害防止 対策推進会議（仮称）を設置し、全庁的・全県的な取組みの実施	・7月23日設立

4 消費者被害防止高齢者見守りネットワーク構築事業

概要	備考
・市町村が中心となり、高齢者等の見守り活動をしている福祉関係 団体等で組織する見守りネットワークを構築	・7月11日付け 市町村へ通知

5 消費生活サポーターの設置

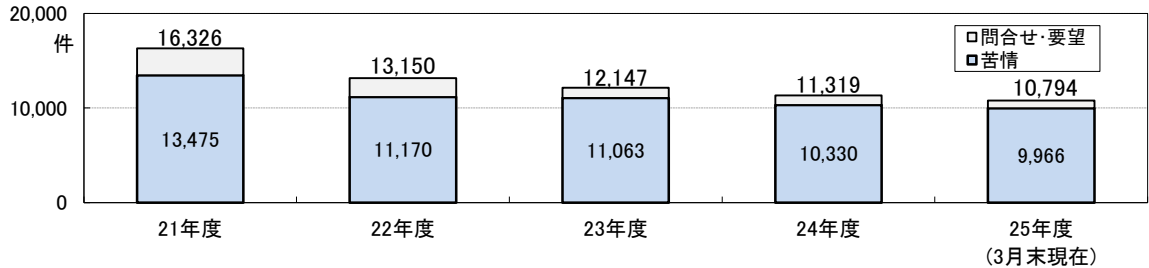
概要	備考
・地域・職域等で消費者教育・啓発の担い手となる人材の養成	7月中に照会予定

消費生活相談の状況

長野県県民文化部消費生活室

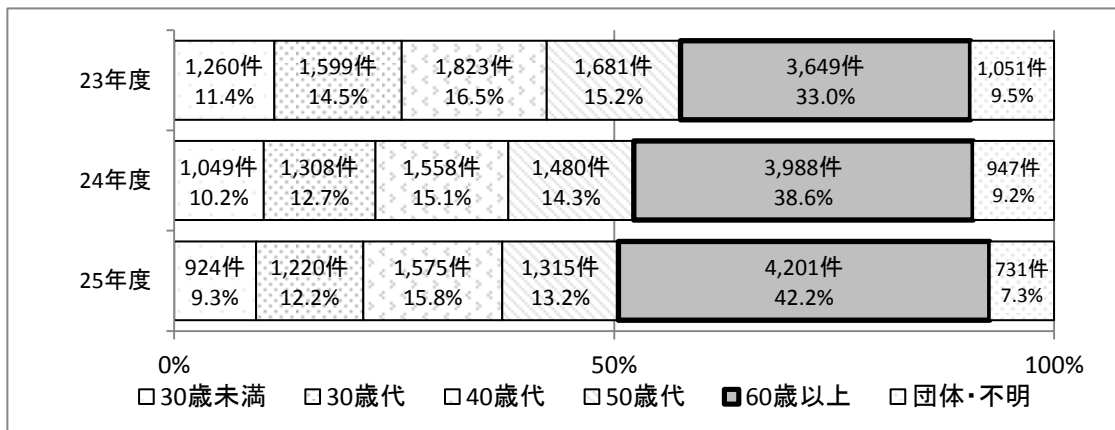
1 相談件数の推移

昨年度県の4消費生活センターに寄せられた相談件数は、10,794件であり、前年同月比95.4%と減少傾向で推移している。



2 契約当事者年代別相談(苦情)件数及び割合の推移

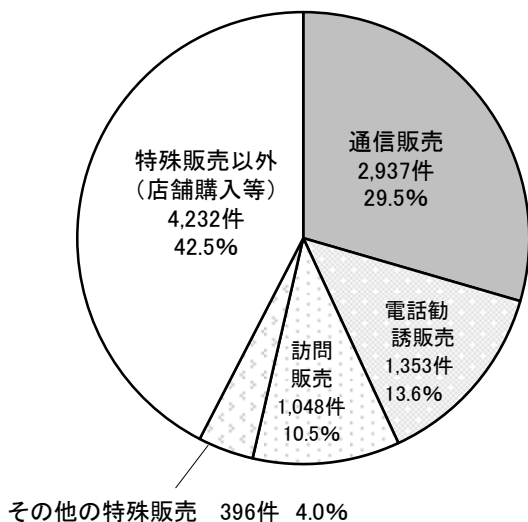
全体の相談件数が減少する中、60歳以上からの相談(苦情)は件数、割合とも増加している。



3 販売購入形態別相談(苦情)件数・割合(平成25年度)

特殊販売(通信販売、訪問販売、電話勧誘販売、マルチ・マルチまがい等)に関する相談が58%を占めている。

中でも昨年夏以降、高齢者を狙った健康食品の送り付け商法(電話勧誘販売やネガティブオプション)が増加した。



【特殊販売】

通信販売...

アダルト情報サイトなどの放送コンテンツ、海外宝くじなど

電話勧誘販売...

健康食品、社債・未公開株などの投資商品、インターネット通信サービス など

訪問販売...

塗装工事、屋根工事、ソーラーシステム、給湯システム、ふとん類など

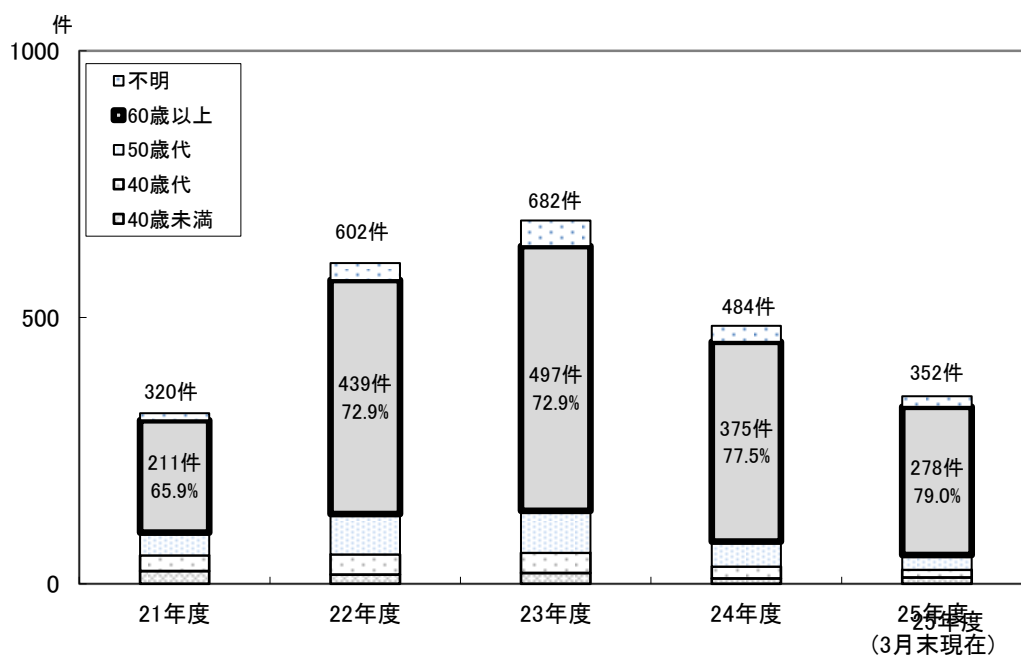
その他の特殊販売...

ネガティブオプション(健康食品、書籍・印刷物など)、マルチ・マルチまがい(健康食品など)、訪問購入(アクセサリ、着物など) その他無店舗(医療用具など)

4 契約当事者年代別投資に関する相談(苦情)件数及び割合の推移

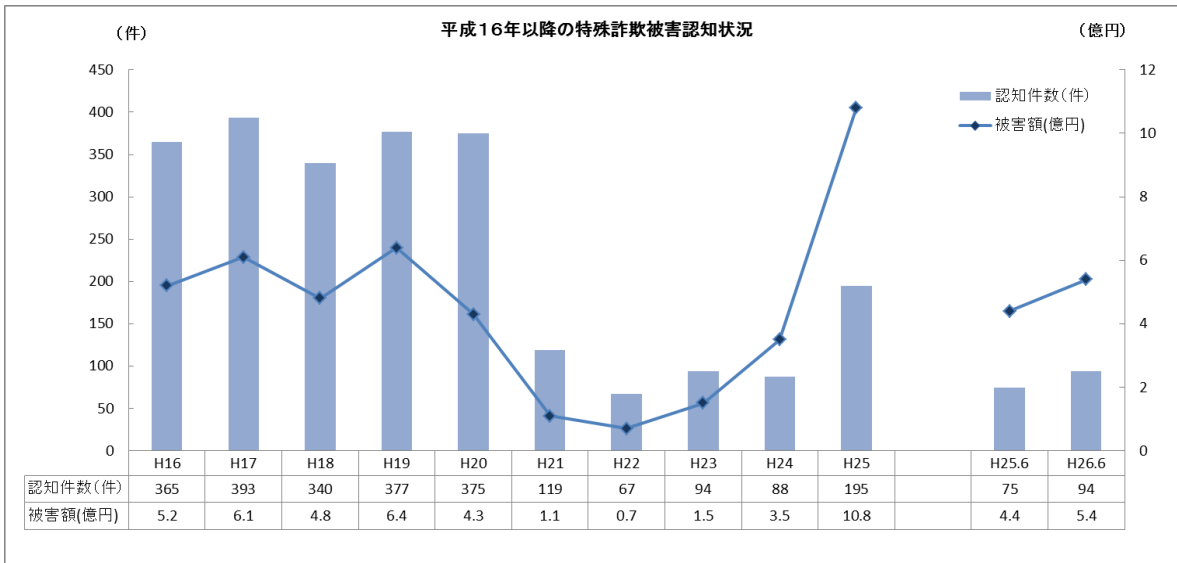
投資(公社債、株、未公開株、投資信託、ファンド型投資商品、デリバティブ取引)に関する相談は減少傾向にあるが、依然として60歳以上からの相談は7割を超えている。

また、これ以外にも、過去の投資の被害を取り戻すなどと騙り、手数料などを支払わせる二次被害の相談も寄せられている。

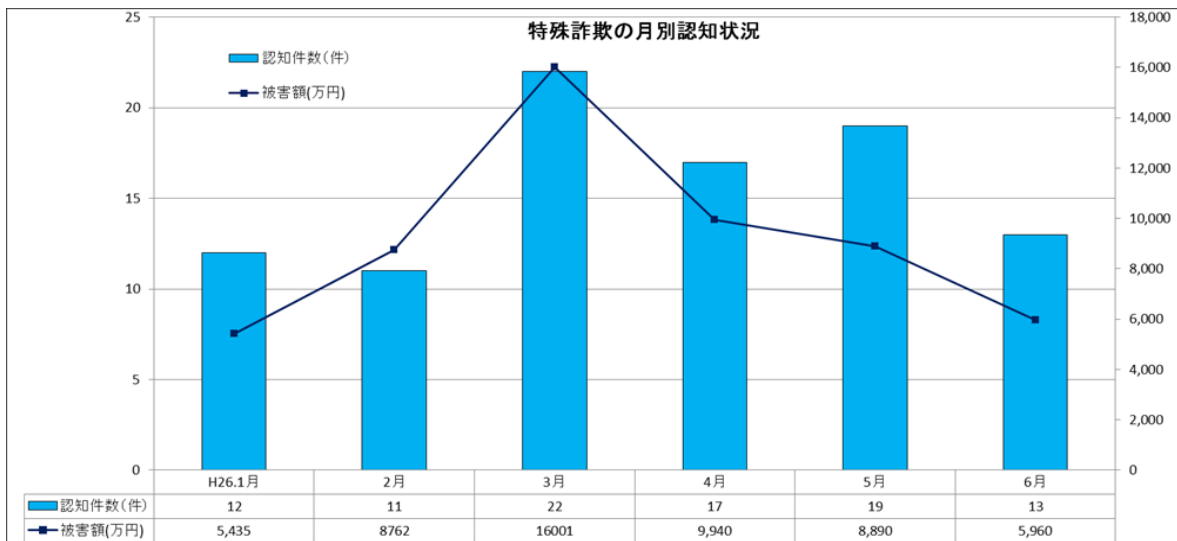


「特殊詐欺」被害の状況

1 特殊詐欺認知件数の推移



2 平成26年 特殊詐欺の認知件数の推移



3 平成26年 特殊詐欺の認知状況

区分	平成25年中		平成25年6月末		平成26年6月末		前年同期比				
	認知件数	被害額(円)	認知件数	被害額(円)	認知件数	被害額(円)	件数	増減率	被害額(円)	増減率	
特殊詐欺 合計	195	1,088,819,366	75	444,178,000	94	549,886,924	19	25.3%	105,708,924	23.8%	
内訳	オレオレ詐欺	63	257,056,000	21	62,481,000	25	160,315,896	4	19.0%	97,834,896	156.6%
	架空請求詐欺 (支払え詐欺)	47	154,365,789	17	66,469,000	20	92,701,000	3	17.6%	26,232,000	39.5%
	融資保証金詐欺 (貸します詐欺)	9	40,062,133	2	1,974,000	3	2,201,978	1	50.0%	227,978	11.5%
	還付金等詐欺 (返します詐欺)	3	1,774,544	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
	金融商品等取引名目の詐欺 (もうかります詐欺)	50	445,277,000	25	187,546,000	21	172,010,000	-4	-16.0%	-15,536,000	-8.3%
	ギャンブル必勝法情報提供名目の詐欺 (もうかります詐欺)	14	107,801,900	7	74,538,000	10	30,487,050	3	42.9%	-44,050,950	-59.1%
	異性との交際あっせん名目の詐欺 (紹介します詐欺)	0	0	0	0	3	19,991,000	3	-	19,991,000	-
その他	9	82,482,000	3	51,170,000	12	72,180,000	9	300.0%	21,010,000	41.1%	

「特殊詐欺」被害防止対策

長野県警察本部 生活安全企画課

- 1 平成25年「特殊詐欺」被害者の特徴(195人)
 - 60歳以上の高齢者 162/195人 (83%)
内、女性 117/162人 (72%)
 - 独り暮らし 62/195人 (32%)
- 2 平成25年「特殊詐欺」被害者のアンケート結果(129人)
 - 自分は騙されないと考えていた 80/129人(62%)
 - 「特殊詐欺」について知らなかった 34/129人(26%)
 - 町内会・クラブ・老人会等へ参加しない、あまり参加しない 62/129人(48%)
- 3 「特殊詐欺」被害防止対策
 - 電話対策
留守番電話設定・ナンバーディスプレイ・非通知電話拒否設定 等
 - キーワードの浸透
 - ・ トラブル解決のため、至急、現金が必要
 - ・ 必ずもうかる
 - ・ ロト6の当選番号を教える
 - ・ 名義を貸して欲しい
 - 家族・社会全体による「強力なネットワークの構築」

